

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第31期（決算日：2018年2月13日）
 第32期（決算日：2018年3月12日）
 第33期（決算日：2018年4月10日）
 第34期（決算日：2018年5月10日）
 第35期（決算日：2018年6月11日）
 第36期（決算日：2018年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る7月10日に第36期の決算を行いましたので、法令に基づいて第31期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率 率				
7期(2016年2月10日)	円 8,537	円 20	1.0	3.4	—	94.7	百万円 11,430	
8期(2016年3月10日)	9,080	20	6.6	3.0	—	95.4	11,639	
9期(2016年4月11日)	8,916	20	△1.6	—	—	98.2	11,175	
10期(2016年5月10日)	9,092	20	2.2	—	—	97.5	11,247	
11期(2016年6月10日)	9,220	20	1.6	—	—	96.9	11,269	
12期(2016年7月11日)	9,068	20	△1.4	—	—	97.5	10,987	
13期(2016年8月10日)	9,310	20	2.9	—	—	99.0	10,154	
14期(2016年9月12日)	9,093	20	△2.1	2.5	—	94.8	7,724	
15期(2016年10月11日)	8,963	20	△1.2	2.6	—	94.7	7,365	
16期(2016年11月10日)	8,739	20	△2.3	4.1	—	93.9	7,034	
17期(2016年12月12日)	9,396	20	7.7	4.4	—	93.4	7,464	
18期(2017年1月10日)	9,616	20	2.6	4.4	—	93.2	7,552	
19期(2017年2月10日)	9,594	20	△0.0	4.5	—	93.5	7,417	
20期(2017年3月10日)	9,523	20	△0.5	4.8	—	93.3	7,226	
21期(2017年4月10日)	9,668	20	1.7	4.8	—	93.4	7,195	
22期(2017年5月10日)	9,750	20	1.1	5.0	—	92.5	6,870	
23期(2017年6月12日)	9,661	20	△0.7	5.2	—	92.4	6,657	
24期(2017年7月10日)	9,747	20	1.1	4.1	—	95.0	6,499	
25期(2017年8月10日)	9,803	20	0.8	4.1	—	93.8	6,383	
26期(2017年9月11日)	9,904	20	1.2	2.9	—	94.1	6,285	
27期(2017年10月10日)	9,995	20	1.1	3.2	—	94.9	6,237	
28期(2017年11月10日)	10,381	50	4.4	3.2	—	95.0	6,386	
29期(2017年12月11日)	10,419	20	0.6	3.3	—	94.9	6,607	
30期(2018年1月10日)	10,702	20	2.9	3.7	—	93.9	7,127	
31期(2018年2月13日)	9,667	20	△9.5	3.5	—	92.1	6,397	
32期(2018年3月12日)	9,707	20	0.6	3.6	—	94.3	6,333	
33期(2018年4月10日)	9,621	20	△0.7	3.6	—	94.5	6,165	
34期(2018年5月10日)	9,844	20	2.5	3.5	—	94.3	6,156	
35期(2018年6月11日)	10,024	20	2.0	3.7	—	93.4	6,052	
36期(2018年7月10日)	10,213	20	2.1	3.6	—	95.1	6,079	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第31期	(期 首) 2018年1月10日	円 10,702	% -	% -	% 3.7	% -	% 93.9
	1月末	10,252	△4.2		3.6	-	94.0
	(期 末) 2018年2月13日	9,687	△9.5		3.5	-	92.1
第32期	(期 首) 2018年2月13日	9,667	-		3.5	-	92.1
	2月末	9,729	0.6		3.6	-	94.1
	(期 末) 2018年3月12日	9,727	0.6		3.6	-	94.3
第33期	(期 首) 2018年3月12日	9,707	-		3.6	-	94.3
	3月末	9,499	△2.1		3.5	-	93.5
	(期 末) 2018年4月10日	9,641	△0.7		3.6	-	94.5
第34期	(期 首) 2018年4月10日	9,621	-		3.6	-	94.5
	4月末	9,678	0.6		3.6	-	94.5
	(期 末) 2018年5月10日	9,864	2.5		3.5	-	94.3
第35期	(期 首) 2018年5月10日	9,844	-		3.5	-	94.3
	5月末	9,922	0.8		3.5	-	92.5
	(期 末) 2018年6月11日	10,044	2.0		3.7	-	93.4
第36期	(期 首) 2018年6月11日	10,024	-		3.7	-	93.4
	6月末	9,875	△1.5		3.6	-	94.5
	(期 末) 2018年7月10日	10,233	2.1		3.6	-	95.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

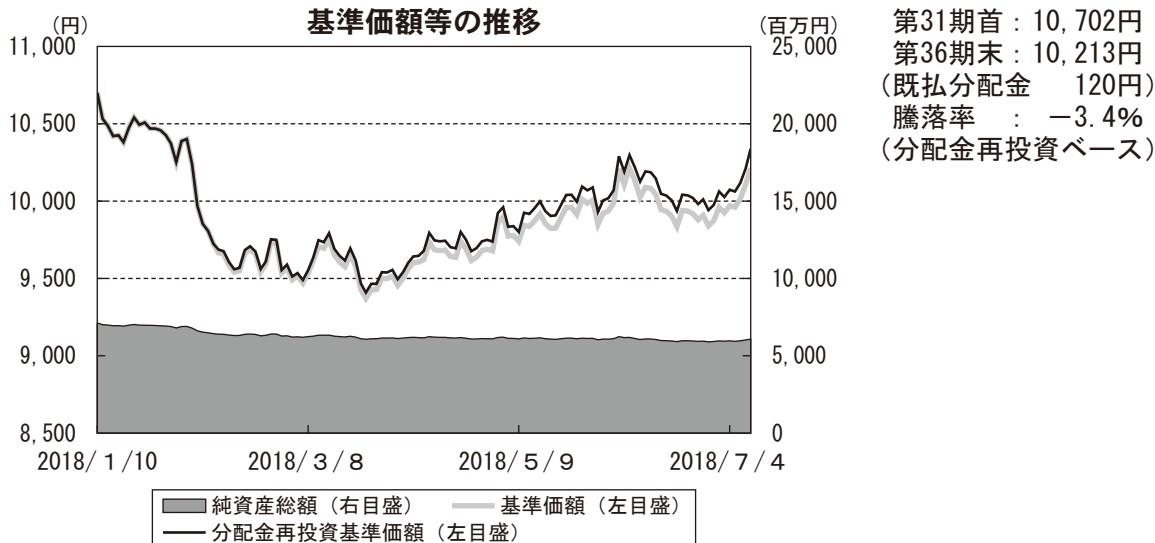
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第31期～第36期：2018/1/11～2018/7/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	オーストラリアのリート市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	シンガポールのリート市況が下落したことや、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第31期～第36期：2018/1/11～2018/7/10）

◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はまちまちな動きとなりました。国・地域別では、オーストラリアは豪州準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことに加え、リーートの業績改善期待が高まったことや中堅オフィス・リートを巡る業界再編の動きなどを背景に上昇しました。シンガポールは米中貿易摩擦を巡る投資家心理の悪化に加え、同国の長期金利が上昇したことや利益確定売りの動きなどを背景に下落しました。香港は当作成期首から2018年3月にかけては、世界的な長期金利の上昇などを背景に下落したものの、その後は大手店舗用リーートの業績に対する期待の高まりや同社が発表した決算内容などを受けて上昇し、当作成期を通じて見ると上昇しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落しました。米10年国債利回りの上昇などを背景にアジアの金融市場からの資金流出懸念が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念が高まる局面で円高が進行したことなどから、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）＞

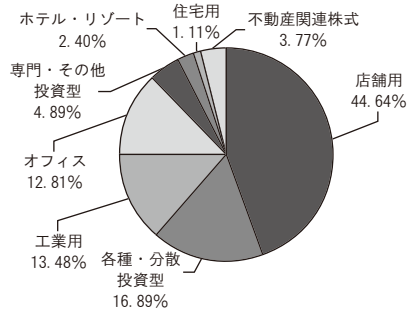
- ・ アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリーートを高位に組み入れる運用を行いました。

＜アジア・パシフィックREITマザーファンド＞

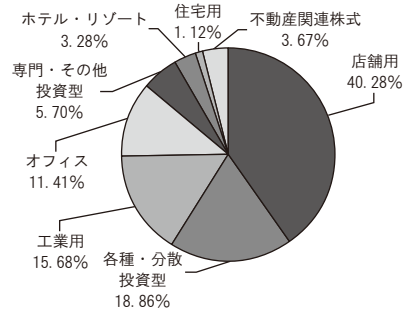
基準価額は当作成期首に比べ2.5%の下落となりました。

- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリーートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、良好な事業環境を背景に業績拡大期待が高まった「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）や、小売りの事業環境に対する投資家心理が回復した「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・ 当作成期においては、オーストラリアのリート市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、シンガポールのリート市況が下落したことや、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

（ご参考）
用途別構成比率
2017年12月末



2018年6月末



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.206%	0.206%	0.207%	0.203%	0.199%	0.195%
当期の収益	13	20	19	20	20	20
当期の収益以外	6	—	0	—	—	—
翌期繰越分配対象額	815	827	827	831	833	889

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、米政権や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があるものの、米利上げに関しては、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことや、リートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどを背景にシドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境が回復しつつあり、また、優良な不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。
- ・シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。香港については、中国経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 1 月11日～2018年 7 月10日）

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	87 (42) (42) (3)	% 0.889 (0.431) (0.431) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (0) (5)	0.051 (0.002) (0.049)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.009 (0.000) (0.008)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0) (0)	0.052 (0.050) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	1.001	
作成期中の平均基準価額は、9,825円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 77,711	千円 83,400	千口 837,147	千円 915,400

○株式売買比率

(2018年1月11日～2018年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第36期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	72,406千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	224,103千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2018年7月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第31期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22	百万円 —	% —	百万円 49	百万円 15	% 30.6
投資信託証券	883	44	5.0	1,449	18	1.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第31期～第36期
売買委託手数料総額 (A)	3,207千円
うち利害関係人への支払額 (B)	189千円
(B) / (A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末	第36期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,001,974	千口 5,242,538	千円 6,056,180

○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 6,056,180	% 99.1
コール・ローン等、その他	52,635	0.9
投資信託財産総額	6,108,815	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,058,713千円）の投資信託財産総額（6,102,370千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.06円	1 オーストラリアドル=83.06円	1 ニューゼalandドル=76.04円	1 香港ドル=14.15円
1 シンガポールドル=82.05円	1 マレーシアリングgit=27.60円	1 タイバーツ=3.36円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,437,156,304	6,375,288,355	6,239,275,756	6,195,095,364	6,149,295,389	6,108,815,652
コール・ローン等	38,298,632	18,620,922	29,254,520	27,373,923	75,050,072	18,835,002
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	6,298,757,672	6,316,667,433	6,153,321,236	6,144,221,441	6,040,245,317	6,056,180,650
未収入金	100,100,000	40,000,000	56,700,000	23,500,000	34,000,000	33,800,000
(B) 負債	39,501,290	42,178,809	73,581,818	38,627,405	96,683,304	28,892,859
未払収益分配金	13,236,077	13,048,097	12,817,565	12,507,557	12,076,479	11,905,804
未払解約金	14,858,742	20,790,283	51,980,059	17,084,619	75,025,645	8,508,634
未払信託報酬	11,381,609	8,322,238	8,765,030	9,015,525	9,560,154	8,459,938
未払利息	41	45	52	43	177	38
その他未払費用	24,821	18,146	19,112	19,661	20,849	18,445
(C) 純資産総額(A-B)	6,397,655,014	6,333,109,546	6,165,693,938	6,156,467,959	6,052,612,085	6,079,922,793
元本	6,618,038,959	6,524,048,736	6,408,782,668	6,253,778,948	6,038,239,805	5,952,902,067
次期繰越損益金	△ 220,383,945	△ 190,939,190	△ 243,088,730	△ 97,310,989	14,372,280	127,020,726
(D) 受益権総口数	6,618,038,959口	6,524,048,736口	6,408,782,668口	6,253,778,948口	6,038,239,805口	5,952,902,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,667円	9,707円	9,621円	9,844円	10,024円	10,213円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 955	△ 705	△ 1,201	△ 1,197	△ 1,266	△ 1,135
受取利息	—	—	23	—	—	—
支払利息	△ 955	△ 705	△ 1,224	△ 1,197	△ 1,266	△ 1,135
(B) 有価証券売買損益	△660,134,769	47,440,770	△ 34,255,542	160,989,351	129,450,049	133,080,394
売買益	2,292,466	49,184,902	1,088,123	161,982,699	132,420,033	133,971,002
売買損	△662,427,235	△ 1,744,132	△ 35,343,665	△ 993,348	△ 2,969,984	△ 890,608
(C) 信託報酬等	△ 11,406,430	△ 8,340,384	△ 8,784,142	△ 9,035,186	△ 9,581,003	△ 8,478,383
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△671,542,154	39,099,681	△ 43,040,885	151,952,968	119,867,780	124,600,876
(E) 前期繰越損益金	502,757,342	△179,147,585	△149,891,336	△200,176,315	△ 58,096,191	49,181,777
(F) 追加信託差損益金	△ 38,363,056	△ 37,843,189	△ 37,338,944	△ 36,580,085	△ 35,322,830	△ 34,856,123
(配当等相当額)	(41,405,995)	(40,903,779)	(40,697,331)	(40,150,172)	(38,798,114)	(39,021,510)
(売買損益相当額)	(△ 79,769,051)	(△ 78,746,968)	(△ 78,036,275)	(△ 76,730,257)	(△ 74,120,944)	(△ 73,877,633)
(G) 計 (D+E+F)	△207,147,868	△177,891,093	△230,271,165	△ 84,803,432	26,448,759	138,926,530
(H) 収益分配金	△ 13,236,077	△ 13,048,097	△ 12,817,565	△ 12,507,557	△ 12,076,479	△ 11,905,804
(I) 次期繰越損益金 (G+H)	△220,383,945	△190,939,190	△243,088,730	△ 97,310,989	14,372,280	127,020,726
追加信託差損益金	△ 38,363,056	△ 37,843,189	△ 37,338,944	△ 36,580,085	△ 35,322,830	△ 34,856,123
(配当等相当額)	(41,425,852)	(40,905,850)	(40,714,067)	(40,153,417)	(38,798,678)	(39,100,727)
(売買損益相当額)	(△ 79,788,908)	(△ 78,749,039)	(△ 78,053,011)	(△ 76,733,502)	(△ 74,121,508)	(△ 73,956,850)
分配準備積立金	498,544,199	499,269,769	489,749,375	480,082,125	464,441,444	490,503,429
繰越損益金	△680,565,088	△652,365,770	△695,499,161	△540,813,029	△414,746,334	△328,626,580

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 6,659,827,343円
 作成期中追加設定元本額 38,480,306円
 作成期中一部解約元本額 745,405,582円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0213円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
費用控除後の配当等収益額	9,022,934円	20,656,026円	12,290,008円	14,685,936円	12,472,351円	45,031,244円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	41,425,852円	40,905,850円	40,714,067円	40,153,417円	38,798,678円	39,100,727円
分配準備積立金額	502,757,342円	491,661,840円	490,276,932円	477,903,746円	464,045,572円	457,377,989円
当ファンドの分配対象収益額	553,206,128円	553,223,716円	543,281,007円	532,743,099円	515,316,601円	541,509,960円
1万口当たり収益分配対象額	835円	847円	847円	851円	853円	909円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	13,236,077円	13,048,097円	12,817,565円	12,507,557円	12,076,479円	11,905,804円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第6期》決算日2018年7月10日

[計算期間：2018年1月11日～2018年7月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月10日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
2期(2016年7月11日)	9,383	9.5	—	—	97.7	10,965
3期(2017年1月10日)	10,174	8.4	4.4	—	93.3	7,537
4期(2017年7月10日)	10,535	3.5	4.1	—	95.0	6,496
5期(2018年1月10日)	11,851	12.5	3.7	—	94.1	7,112
6期(2018年7月10日)	11,552	△ 2.5	3.6	—	95.5	6,056

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年1月10日	円	%	%	%	%
	11,851	—	3.7	—	94.1
1月末	11,363	△ 4.1	3.6	—	94.2
2月末	10,820	△ 8.7	3.6	—	94.3
3月末	10,601	△ 10.5	3.5	—	93.6
4月末	10,839	△ 8.5	3.6	—	94.7
5月末	11,155	△ 5.9	3.5	—	92.7
6月末	11,140	△ 6.0	3.6	—	94.7
(期 末) 2018年7月10日	11,552	△ 2.5	3.6	—	95.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

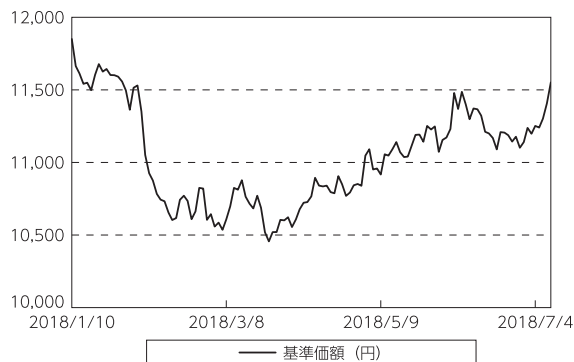
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はまちまちな動きとなりました。国・地域別では、オーストラリアは豪州準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことに加え、リーートの業績改善期待が高まったことや中堅オフィス・リートを巡る業界再編の動きなどを背景に上昇しました。シンガポールは米中貿易摩擦を巡る投資家心理の悪化に加え、同国の長期金利が上昇したことや利益確定売りの動きなどを背景に下落しました。香港は期首から2018年3月にかけては、世界的な長期金利の上昇などを背景に下落したものの、その後は大手店舗用リーートの業績に対する期待の高まりや同社が発表した決算内容などを受けて上昇し、期を通じて見ると上昇しました。

◎為替市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落しました。米10年国債利回りの上昇などを背景にアジアの金融市場からの資金流出懸念が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念が高まる局面で円高が進行したことなどが

ら、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、良好な事業環境を背景に業績拡大期待が高まった「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）や、小売りの事業環境に対する投資家心理が回復した「SCENTRE GROUP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・当期においては、オーストラリアのリート市況が上昇したことなどがプラスとなったものの、シンガポールのリート市況が下落したことや、アジア・パシフィックの通貨が対円で下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、米政権や米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があるものの、米利上げに関しては、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことや、リートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどを背景にシドニーやメルボルンなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境が回復しつつあり、また、優良な不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。
- ・シンガポールに関しては、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることも注目です。香港については、中国経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されず。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (0) (5)	% 0.051 (0.002) (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.009 (0.000) (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.050 (0.050) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.110	
期中の平均基準価額は、10,986円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 98	千アメリカドル 68	百株 254	千アメリカドル 179
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	800	千シンガポールドル 185
	タイ	3,821	千タイバーツ 4,368	3,891	千タイバーツ 4,395

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	89	243	174	451
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	31	85	118	325
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	44	151
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	118	192
SCENTRE GROUP	—	—	183	757
VIVA ENERGY REIT	333	735	11	24
PROPERTYLINK GROUP	103	102	107	110
GPT GROUP	72	361	130	627
MIRVAC GROUP	651	1,464	—	—
STOCKLAND	157	649	215	870
WESTFIELD CORP	—	—	572	5,095
DEXUS	18	180	63	606
INVESTA OFFICE FUND	—	—	272	1,372
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	45	183
GOODMAN GROUP	100	853	141	1,291
小 計	1,559	4,676	2,198	12,063
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	—	185	250
小 計	—	—	185	250
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	109	7,522	143	9,689
FORTUNE REIT	137	1,276	277	2,556
小 計	246	8,799	420	12,246
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	292 (—)	551 (△ 2)	96	194
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	96 (—)	166 (△0.55531)	82	152
KEPPEL REIT	229 (—)	259 (△0.24296)	145	177
FRASERS COMMERCIAL TRUST	73 (—)	100 (△ 6)	131	190
ASCOTT RESIDENCE TRUST	58 (—)	64 (△ 13)	42	53
CDL HOSPITALITY TRUSTS	452	751	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	83	183	54	123
STARHILL GLOBAL REIT	79 (—)	53 (△ 1)	66	49
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	514 (—)	624 (△0.44195)	156	192
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	— (—)	— (△ 1)	20	34

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	— (—)	— (△0.99712)	329	450
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.41455)	11	23
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	44	72	58	94
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	120 (—)	99 (△ 5)	122	104
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	— (—)	— (△ 9)	44	50
SPH REIT	—	—	22	21
FRASERS HOSPITALITY TRUST	— (—)	— (△ 15)	134	99
KEPPEL DC REIT	—	—	35	49
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	168 (—)	179 (△ 11)	208	220
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI-NEW	— (107)	— (103)	—	—
CAPITALAND MALL TRUST	188	378	334	682
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	36 (—)	94 (△ 1)	57	153
小 計	2,439 (107)	3,580 (32)	2,155	3,121
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	42	65	112	189
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	—	—	49	79
小 計	42	65	162	269
タイ		千タイバート		千タイバート
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	661	15,379	—	—
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	395 (—)	9,280 (△ 386)	—	—
小 計	1,057 (—)	24,660 (△ 386)	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月11日～2018年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	72,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	224,103千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2018年7月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	22	—	—	49	15	30.6
投資信託証券	882	44	5.0	1,443	18	1.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	189千円
(B) / (A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
(アメリカ)	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	不動産
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	905	749	千アメリカドル 535	千円 59,476	
小 計	株 数 ・ 金 額	749	535	59,476	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.0% >	
(シンガポール)	株 数	株 数	千シンガポールドル	邦貨換算金額	不動産
WING TAI HOLDINGS LTD	6,020	5,220	1,017	83,518	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,220	1,017	83,518	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.4% >	
(タイ)	株 数	株 数	千タイバート	邦貨換算金額	不動産
LAND & HOUSES PUB - NVDR	19,075	19,005	21,855	73,435	
小 計	株 数 ・ 金 額	19,005	21,855	73,435	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< 1.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,974	—	216,430	
	銘柄数 < 比率 >	3	—	< 3.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,475	1,390	3,656	303,687	5.0	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	448	361	982	81,591	1.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	374	329	1,217	101,105	1.7	
NATIONAL STORAGE REIT	1,053	934	1,607	133,539	2.2	
SCENTRE GROUP	1,523	1,339	6,001	498,467	8.2	
VIVA ENERGY REIT	—	322	715	59,458	1.0	
PROPERTYLINK GROUP	1,786	1,783	1,899	157,780	2.6	
GPT GROUP	1,179	1,121	5,750	477,666	7.9	
MIRVAC GROUP	—	651	1,453	120,737	2.0	
STOCKLAND	957	900	3,618	300,566	5.0	
WESTFIELD CORP	572	—	—	—	—	
DEXUS	626	581	5,776	479,800	7.9	
INVESTA OFFICE FUND	272	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	263	218	920	76,475	1.3	
GOODMAN GROUP	642	601	5,830	484,300	8.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,175	10,536	39,431	3,275,177	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<54.1%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,657	1,471	2,008	152,711	2.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,657	1,471	2,008	152,711	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	499	466	35,183	497,839	8.2	
FORTUNE REIT	2,158	2,018	18,807	266,129	4.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,657	2,484	53,990	763,969	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<12.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	308	505	904	74,198	1.2	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	514	528	914	75,027	1.2	
KEPPEL REIT	646	730	810	66,539	1.1	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	743	686	940	77,134	1.3	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	736	751	819	67,245	1.1	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	452	718	58,980	1.0	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	479	507	1,116	91,608	1.5	
STARHILL GLOBAL REIT	1,094	1,107	725	59,503	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	0.05	358	458	37,645	0.6	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	352	331	494	40,551	0.7	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	700	370	515	42,278	0.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	199	187	372	30,526	0.5	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	485	471	754	61,902	1.0	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	937	934	743	60,983	1.0	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	722	678	780	64,012	1.1	
SPH REIT	385	363	361	29,659	0.5	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS HOSPITALITY TRUST	1,419	1,285	874	71,723	1.2
KEPPEL DC REIT	563	528	723	59,396	1.0
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	1,057	1,125	1,226	100,614	1.7
CAPITALAND MALL TRUST	835	689	1,448	118,855	2.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	324	302	819	67,240	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,505 20	12,897 21	16,522 —	1,355,630 <22.4%>
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	441	371	635	17,547	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	444	394	654	18,056	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	885 2	765 2	1,289 —	35,603 <0.6%>
(タイ)			千タイバーツ		
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	149	810	18,803	63,180	1.0
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	1,342	1,738	41,021	137,832	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,491 2	2,548 2	59,825 —	201,012 <3.3%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	30,372 40	30,703 41	—	5,784,104 <95.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 216,430	% 3.5
投資証券	5,784,104	94.8
コール・ローン等、その他	101,836	1.7
投資信託財産総額	6,102,370	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,058,713千円) の投資信託財産総額 (6,102,370千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.06円	1 オーストラリアドル=83.06円	1 ニュージーランドドル=76.04円	1 香港ドル=14.15円
1 シンガポールドル=82.05円	1 マレーシアリングギット=27.60円	1 タイバーツ=3.36円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,108,265,088
コール・ローン等	44,155,119
株式(評価額)	216,430,532
投資証券(評価額)	5,784,104,573
未収入金	23,989,063
未収配当金	39,585,801
(B) 負債	51,893,418
未払金	18,093,354
未払解約金	33,800,000
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	6,056,371,670
元本	5,242,538,652
次期繰越損益金	813,833,018
(D) 受益権総口数	5,242,538,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,552円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,001,974,364円
 期中追加設定元本額 77,711,517円
 期中一部解約元本額 837,147,229円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,552円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 5,242,538,652円

○損益の状況 (2018年1月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,359,316
受取配当金	145,321,177
受取利息	69,018
支払利息	△ 30,879
(B) 有価証券売買損益	△ 366,739,388
売買益	189,569,674
売買損	△ 556,309,062
(C) 保管費用等	△ 3,121,007
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 224,501,079
(E) 前期繰越損益金	1,110,898,385
(F) 追加信託差損益金	5,688,483
(G) 解約差損益金	△ 78,252,771
(H) 計(D+E+F+G)	813,833,018
次期繰越損益金(H)	813,833,018

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。